

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月14日

**【四半期会計期間】** 第128期第1四半期  
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 京葉瓦斯株式会社

**【英訳名】** KEIYO GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 湯山英清

**【本店の所在の場所】** 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

**【電話番号】** 047 361 0211

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 江口 孝

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

**【電話番号】** 047 361 0211

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 江口 孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	25,376	29,603	81,420
経常利益 (百万円)	3,595	3,824	3,790
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,167	2,212	704
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,646	2,824	594
純資産額 (百万円)	52,375	53,648	51,076
総資産額 (百万円)	95,797	98,483	93,619
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.75	41.22	13.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.0	52.7	52.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第127期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量の増加によりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ16.7%増加の29,603百万円となった。この結果、営業利益は前年同期に比べ5.0%増加の3,830百万円、経常利益は前年同期に比べ6.4%増加の3,824百万円となった。四半期純利益は特別損失がなくなったこともあり前年同期に比べ89.5%増加の2,212百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウエイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

#### ガス

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については気温水温が低めに推移した影響により前年同期に比べ4.7%増加の128,231千 $m^3$ となった。業務用については商業用などの空調需要が増加したことなどにより前年同期に比べ8.2%増加の102,115千 $m^3$ となった。この結果、ガス販売量合計では前年同期に比べ6.2%増加の230,346千 $m^3$ となった。ガス売上高については、ガス販売量の増加などにより前年同期に比べ15.8%増加の26,316百万円となった。

営業費用については、原材料費の増加などにより前年同期に比べ19.1%増加の21,934百万円となった結果、営業利益は前年同期に比べ1.7%増加の4,382百万円となった。

#### 不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ3.4%増加の343百万円となった。営業費用については前年同期に比べ12.4%減少の184百万円となった結果、営業利益は前年同期に比べ30.7%増加の159百万円となった。

#### その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、前年同期に比べ23.4%増加の3,308百万円となった。営業費用については前年同期に比べ21.3%増加の3,109百万円となった結果、営業利益は前年同期に比べ66.9%増加の199百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は5百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		54,675,000		2,754		36

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,264,000	54,264	
単元未満株式	普通株式 245,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,264	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	166,000		166,000	0.30
計		166,000		166,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	779	747
供給設備	43,477	42,561
業務設備	9,018	10,856
その他の設備	9,085	8,975
建設仮勘定	1,878	762
有形固定資産合計	64,239	63,902
無形固定資産		
その他	2,599	2,509
無形固定資産合計	2,599	2,509
投資その他の資産		
投資有価証券	6,426	6,987
その他	4,823	4,503
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	11,229	11,470
固定資産合計	78,068	77,882
流動資産		
現金及び預金	6,172	10,080
受取手形及び売掛金	6,784	7,982
有価証券	228	239
商品及び製品	25	26
仕掛品	823	854
原材料及び貯蔵品	454	488
その他	1,111	988
貸倒引当金	49	60
流動資産合計	15,551	20,601
資産合計	93,619	98,483



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	14,511	14,713
退職給付引当金	7,198	7,172
役員退職慰労引当金	359	377
ガスホルダー修繕引当金	448	463
固定資産除却損失引当金	393	393
その他	1,146	1,138
固定負債合計	24,057	24,257
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,315	3,244
支払手形及び買掛金	4,760	4,731
未払法人税等	383	1,726
その他	10,024	10,875
流動負債合計	18,485	20,577
負債合計	42,542	44,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	47,314	49,281
自己株式	228	229
株主資本合計	49,876	51,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	101
その他の包括利益累計額合計	413	101
少数株主持分	1,614	1,704
純資産合計	51,076	53,648
負債純資産合計	93,619	98,483

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	25,376	29,603
売上原価	12,845	16,588
売上総利益	12,531	13,014
供給販売費及び一般管理費	8,884	9,184
営業利益	3,646	3,830
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4	34
受取賃貸料	37	37
持分法による投資利益	23	20
雑収入	16	9
営業外収益合計	88	106
営業外費用		
支払利息	73	66
天候デリバティブ損失	65	-
有価証券償還損	-	38
雑支出	0	6
営業外費用合計	139	112
経常利益	3,595	3,824
特別損失		
災害による損失	1,054	-
投資有価証券評価損	568	-
特別損失合計	1,623	-
税金等調整前四半期純利益	1,972	3,824
法人税等	735	1,547
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	2,277
少数株主利益	70	65
四半期純利益	1,167	2,212

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	2,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	550
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	409	546
四半期包括利益	1,646	2,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,583	2,727
少数株主に係る四半期包括利益	63	97

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
1 当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。	1 当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
減価償却費 2,295百万円	減価償却費 2,268百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	272	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,729	236	22,965	2,411	25,376		25,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高		95	95	270	366	366	
計	22,729	332	23,061	2,681	25,743	366	25,376
セグメント利益	4,308	121	4,429	119	4,549	902	3,646

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 902百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 904百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,316	246	26,563	3,040	29,603		29,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高		96	96	268	365	365	
計	26,316	343	26,660	3,308	29,969	365	29,603
セグメント利益	4,382	159	4,541	199	4,740	910	3,830

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 910百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 922百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円75銭	41円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,167	2,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,167	2,212
普通株式の期中平均株式数(株)	53,667,721	53,664,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

京葉瓦斯株式会社  
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。